

令和3年度(2021年度)

八王子市下水道事業会計  
決算審査意見書

令和4年(2022年)8月

八王子市監査委員





4 八 監 収 第 1 5 号  
令和4年(2022年)8月18日

八王子市長  
石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員	伊 藤 紀 彦
同	矢 野 和 利
同	浜 中 賢 司
同	鈴 木 勇 次

令和3年度(2021年度)八王子市下水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項に基づき令和3年度(2021年度)八王子市  
下水道事業会計決算報告書及びその附属書類について審査した結果、次のとおり  
意見を提出します。



## 目次

<b>第1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	1
<b>第2 審査の結果</b>	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 意見	-----	2
<b>第3 決算の概況</b>	-----	6
1 業務の状況	-----	6
(1) 業務実績等	-----	6
(2) 主な事業の状況	-----	7
2 予算及び決算の状況	-----	8
(1) 収益的収入及び支出	-----	8
(2) 資本的収入及び支出	-----	11
(3) 一般会計からの繰入金	-----	14
3 経営成績	-----	15
(1) 営業損益の状況	-----	16
(2) 経常損益の状況	-----	17
(3) 当年度純損益の状況	-----	17
4 経営成績の分析	-----	18
5 財政状態	-----	20
(1) 資産の状況	-----	20
(2) 負債及び資本の状況	-----	22
6 財政状態の分析	-----	25
(1) 財政状態の安全性	-----	25
(2) 資産の老朽化	-----	26
7 資金収支状況	-----	28

## 注記

1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。

5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの

「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「R3-R2」・・・令和3年度－令和2年度

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

### 2 審査の対象

令和3年度（2021年度）八王子市下水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその附属書類（事業報告書含む。）

### 3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された下水道事業会計決算報告書及び損益計算書等の財務諸表及び事業報告書等の決算附属書類について審査した。

審査に当たっては、

- （1）上記決算書類等が関係法令等に準拠して作成されているか
- （2）必要な注記、付記がなされているか
- （3）決算計数は、正確であるか
- （4）予算は効率的かつ計画的に執行されているか
- （5）事業の経営成績、財政状態等が適正に表示されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

### 4 審査の期間

令和4年（2022年）6月1日から同年8月16日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算附属書類は、関係法令等に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

### 2 決算の概要

予算における決算額（税込）は、収益的収入141億7,023万円、収益的支出123億6,613万円、資本的収入71億7,486万円、資本的支出104億8,176万円であった。

また、経営成績（税抜）は、総収益134億1,694万円、総費用119億1,829万円で、当年度純利益は14億9,865万円であった。

### 3 意見

#### (1) 経営成績について

収益的収支については、収入額は前年度比5億9,926万円減の141億7,023万円、支出額は前年度比20億1,562万円減の123億6,613万円であった。収支差額は、前年度比14億1,636万円増の18億410万円となった。

業務活動における経営成績を見てみると、営業収益及び営業費用の状況については、営業収益83億1,388万円に対し、営業費用は111億5,770万円であるため、28億4,382万円の営業損失となった。当年度は、北野下水処理場の廃止に伴い営業費用である処理場費等が減少したため、営業損失は前年度に比べて6億4,334万円の減少となり、営業収支比率は、前年度比4.9ポイント増の74.5%となった。

経常収益及び経常費用の状況については、経常収益134億1,694万円に対し、経常費用は119億1,829万円であるため、14億9,865万円の経常利益となった。また、経常収支比率は前年度比4.9ポイント増の112.6%となった。

前年度と同様、営業損益においては損失が算出され、経常損益においては利益が算出されている。その理由は、減価償却費が営業費用に計上されるのに対し、これに対応する長期前受金戻入が営業外収益に計上されるためである。経常利益は、前年度に比べ5億4,593万円増加し、事業活動の収益性を示す指標である経常収支比率も100%を上回る結果となった。これらのことから、本事業の単年度収支は黒字と判断でき、収益性も良



好であるため経営成績については問題がないと言える。

なお、総収益及び総費用の状況については、当年度は、前年度に処理された減損損失に関する特別利益及び特別損失が計上されていないことにより、当年度純利益は、経常利益と同額の14億9,865万円となった。この結果、総収支比率は経常収支比率と同じ112.6%で、前年度を10.8ポイント上回った。

また、一般会計からの繰入金について見てみると、前年度比5.1%、2億674万円減の38億2,934万円となっている。基準外繰入金についても、前年度比16.4%、5億201万円減の25億6,751万円となっており、縮減に向けた取組が着実に進行していると言える。

当年度は、汚水処理に係る経費をどの程度使用料で回収できているかを表す経費回収率が、前年度比6.1ポイント増の102.6%となった。また、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は前年度比7.1円減の123.5円、使用料単価は126.8円となり、汚水処理経費が下水道使用料を下回ることとなった。汚水処理原価の減少は、汚水処理経費を構成する支払利息等の資本費の減少のほか、公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことによる維持管理費の減少も要因の一つと思われる。

公共下水道事業の経営は、汚水処理経費を下水道使用料で賄うことが原則であり、経費回収率が100%を超えたことで、本市は汚水処理に必要な経費を下水道使用料で賄うことができていると言える。本市の過去5年間の経費回収率は100%を下回っていたことから、当年度について言えば、比率の改善は評価すべき事項である。

しかしながら、下水道事業会計収入の根幹をなす下水道使用料については、当年度は前年度に比べて微増しているものの、使用料算定の基礎となる年間有収水量は前年度に比べて減少していることを考慮すれば、依然として将来の減収が懸念される場所である。今後も下水道使用料と汚水処理経費の推移を注視されたい。

## (2) 財政状態について

資本的収支については、収入額71億7,486万円、支出額104億8,176万円、資金不足額は33億690万円であり、この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金により補填されている。

下水道事業会計の資産合計は1,747億8,330万円であり、そのうち固定資産は1,715億9,059万円で、資産全体の98.2%を占めている。また、資金調達源となる負債、資本のうち、償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等相当額により構成される繰延収益は、891億5,573万円であり負債、資本全体の

51. 0%を占めている。

財政状態の短期的な安全性について見てみると、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、下水道事業会計全体で前年度比11.8ポイント増の44.9%である。これは流動資産が前年度に比べ現金預金の増加などにより7億1,153万円増加し、流動負債が建設改良費等企業債の減少などにより3億9,446万円減少したことによるものである。類似団体の前年度平均72.9%を下回っているものの、流動負債の77.8%を占める企業債55億2,684万円は、令和4年度(2022年度)において償還が予定され、当年度以上の資金の増加が見込まれていることを考慮すれば、短期的な安全性は図られていると言える。

財政状態の長期的な安全性について見ると、固定資産の調達自己資本と固定負債の合計額の範囲内で賄われているかを表す固定資産対長期資本比率については、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度比0.7ポイント減の102.3%である。これは、流動負債において、建設改良費等の財源に充てるための企業債の翌年度償還分として55億1,307万円を計上したことにより、負債資本合計に対する流動負債の構成比率が前年度に比べ0.1ポイント減少したものの依然として高くなっているためである。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度比1.3ポイント増の69.3%であり、類似団体の前年度平均と比較しても高い水準を継続している。

以上のことから、長期的な安全性についても問題がないと判断できる。

最後に、資産の老朽化については、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.6ポイント増の7.5%となっている。これは地方公営企業法適用時の資産を新規取得として扱っているためであり、法適用の年数の長い団体も含む類似団体の前年度平均28.9%と比較して低い数値となっている。管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は、当年度は前年度比0.3ポイント増の1.7%であるが、類似団体の前年度平均5.6%を下回っていた。また、管渠の更新状況を示す管渠改善率も前年度比0.1ポイント増の0.3%であり、管渠の劣化状況に応じた対策が講じられている。

### (3) 総括

当年度の公共下水道事業においては、老朽化が進んでいた北野下水処理場を廃止し、降雨時に流域下水道への下水送水量を調整するため、前年度から暫定的に運用を開始した北野ポンプ場について本稼働に向けた整備が進められた。北野ポンプ場整備に対応するためポンプ場建設改良費の決算額は、前年度比25億954万円増の27億2,516万円とな

り、当該費用に充当するため企業債による新規借入れが行われた。企業債については、当年度の借入額は前年度比16億640万円増の30億9,030万円で、そのうちポンプ場に係る借入額は15億1,670万円であり全体の49.1%を占めている。元金償還額は前年度比2億6,309万円減の58億138万円であり、当年度末の現債額は前年度比27億1,108万円減の520億9,227万円となった。この額は、本市が令和3年（2021年）3月に策定した八王子市下水道事業経営戦略において、当年度の現債額として設定した533億円を下回っており、当該戦略に基づいた運用が行われていることは評価するところである。北野ポンプ場は令和6年度（2024年度）から本稼働されることであるが、計画的な整備を実施するとともに、当該整備に係る費用の財源となる企業債についても当年度と同様に堅実な運用が継続されることを期待する。

### 第3 決算の概況

#### 1 業務の状況

##### (1) 業務実績等

##### ア 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

##### 【公共下水道】

区分 (単位)	年度	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
A 行政区域内人口	(人)	561,457	561,344	113
B 処理区域内人口	(人)	557,847	557,714	133
C 普及率 (B/A)	(%)	99.4	99.4	0
D 水洗化人口 ※1	(人)	550,268	549,646	622
E 水洗化率 (D/B)	(%)	98.6	98.6	0
F 全体計画面積	(ha)	8,738.5	8,738.5	—
G 処理区域面積	(ha)	8,445	8,440	5
H 年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	72,628,270	79,150,815	△ 6,522,545
I (汚水量)	(m <sup>3</sup> )	65,998,845	70,932,992	△ 4,934,147
J (雨水量)	(m <sup>3</sup> )	6,629,425	8,217,823	△ 1,588,398
K 一日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	198,982	216,852	△ 17,870
L 年間有収水量※2	(m <sup>3</sup> )	59,209,712	59,290,112	△ 80,400
M 有収率 (L/I)	(%)	89.7	83.6	6.1

(注) 1 水洗化人口 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口  
2 有収水量 下水道使用水量のうち、使用料徴収の対象となる水量(使用料収入算定の基礎となる。)

##### 【戸別浄化槽】

事項 (単位)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
管理基数 (基)	378	376	2
排水区域人口 (人)	1,572	1,567	5

公共下水道事業における当年度末の処理区域内人口は55万7,847人、水洗化人口は55万268人で、水洗化率は98.6%となっている。下水道使用料として収入される年間有収水量は5,920万9,712m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8万400m<sup>3</sup>減少した。これは、商業施設や大学等の大口、中口利用者の有収水量の増加があったものの、家庭等の小口利用者の有収水量の減少があり、その結果、全体の年間有収水量が減少したものである。有収率は89.7%で、前年度に比べ6.1ポイント上回っている。

戸別浄化槽については、管理基数は2基増加し、排水区域人口は5人増加している。

本市は3つの処理区に分かれており、各年度の有収水量の推移は以下のとおりとなっている。

(単位 m<sup>3</sup>)

年度 処理区	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
浅川処理区	14,453,040	14,591,419	14,457,266	14,864,443	14,821,801
秋川処理区	32,629,726	32,526,558	32,237,881	32,693,242	32,593,522
南多摩処理区	11,597,907	11,543,990	11,554,852	11,732,427	11,794,389
合 計	58,680,673	58,661,967	58,249,999	59,290,112	59,209,712

## イ その他の実績

その他の実績は、次のとおりである。

施設	区分 (単位)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
管路	管理延長 (km)	2,224.3	2,222.3
	清掃延長 (km)	3.4	2.4
北野下水処理場	処理量 (m <sup>3</sup> )	—	13,848,909
北野ポンプ場	揚水量 (m <sup>3</sup> )	1,161,750	153,468

北野下水処理場の処理量が皆減し、北野ポンプ場の揚水量が増加したのは、令和3年(2021年)1月に公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことに伴い、北野下水処理場を廃止し、既存施設を活用した北野ポンプ場を暫定稼働したことによるものである。

## (2) 主な事業の状況

### ア 建設改良事業

#### (ア) 管路建設改良費

公共下水道事業においては、管路の延命化を図るため、秋川処理区で長寿命化対策工事や管路内調査を行った。そのほか、区画整理事業施行地区の宇津木地区及び未整備地区において管路の整備を行った。

#### (イ) ポンプ場建設改良費

公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことに伴い、必要となる北野ポンプ場を整備するため、ポンプ場建設改良として、引き続き整備工事を実施した。

## 2 予算及び決算の状況（税込）

### （１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、当該年度の経営活動に伴い発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。

#### ア 収益的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和3年度(2021) (A)	令和2年度(2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
収益的収入額	14,170,232	14,769,493	△ 599,261	△ 4.1
収益的支出額	12,366,133	14,381,755	△ 2,015,622	△ 14.0
決算収支差額	1,804,099	387,738	1,416,361	

決算収支差額は18億410万円で、前年度に比べ14億1,636万円の増加となっている。

#### イ 収益的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和3年度(2021)				令和2年度 (2020) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	13,906,041	14,115,404	209,363	101.5	14,717,864	△ 602,460	△ 4.1
営業収益	8,803,582	9,049,477	245,895	102.8	8,703,736	345,741	4.0
営業外収益	5,102,458	5,065,927	△ 36,531	99.3	5,290,975	△ 225,048	△ 4.3
特別利益	1	0	△ 1	0.0	723,153	△ 723,153	皆減
浄化槽事業(b)	52,008	54,828	2,820	105.4	51,629	3,199	6.2
営業収益	17,616	17,555	△ 61	99.7	17,595	△ 40	△ 0.2
営業外収益	34,391	37,273	2,882	108.4	34,034	3,239	9.5
特別利益	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	13,958,049	14,170,232	212,183	101.5	14,769,493	△ 599,261	△ 4.1

収益的収入の決算額は141億7,023万円で、前年度に比べ4.1％、5億9,926万円の減少となっており、予算現額に対する収入率は101.5％となっている。決算額が予算現額を上回った主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を反映した予算額以上に商業施設、大学等の下水道使用料が増加したことが挙げられる。

(ア) 公共下水道事業

収益的収入の決算額は141億1,540万円で、前年度に比べ4.1%、6億246万円の減少となっている。

○ 営業収益の決算額は3億4,574万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 雨水処理負担金（北野ポンプ場の稼働に伴う増）

3億1,393万円（67.1%）

- ・ 下水道使用料（商業施設、大学等の使用料の増等）

3,215万円（0.4%）

○ 営業外収益の決算額は2億2,505万円減少している。これは主に長期前受金戻入が減価償却費の減少に伴い2億3,286万円減少したことによるものである。

○ 特別利益の決算額は皆減している。これは減損損失対象資産が皆減したことに伴い、減損損失に対応して発生する長期前受金戻入が皆減したことによるものである。

なお、長期前受金戻入とは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上した後に、減価償却に合わせて収益化したものである。

また、下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	8,258,981	8,226,836	32,145	0.4
収 入 済 額	7,502,947	7,462,050	40,897	0.5
不 納 欠 損 額	76	18	58	322.2
期 末 収 入 未 済 額	756,290	765,085	△ 8,795	△ 1.1
還 付 未 済	332	317	15	4.7

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	779,855	780,057	△ 202	0.0
収 入 済 額	755,341	759,213	△ 3,872	△ 0.5
不 納 欠 損 額	3,574	3,572	2	0.1
過 年 度 減 額 更 正 額	211	2,502	△ 2,291	△ 91.6
期 末 収 入 未 済 額	20,729	14,770	5,959	40.3
還 付 未 済	0	0	0	—

(イ) 浄化槽事業

収益的収入の決算額は5,483万円で、前年度に比べ6.2%、320万円の増加となっている。

- 営業収益の決算額は1,756万円で、これは全額浄化槽使用料である。
- 営業外収益の決算額は324万円増加している。これは主に長期前受金戻入が減価償却費の増加に伴い200万円増加したことによるものである。

ウ 収益的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	令和3年度(2021)				令和2年度(2020)決算額(C)	増減額(B-C)(D)	増減率(D/C)
	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)			
公共下水道事業(a)	12,667,744	12,264,936	402,808	96.8	14,275,682	△ 2,010,746	△ 14.1
営業費用	11,748,085	11,367,934	380,151	96.8	11,665,975	△ 298,041	△ 2.6
営業外費用	909,658	897,002	12,656	98.6	1,183,342	△ 286,340	△ 24.2
特別損失	1	0	1	0.0	1,426,365	△ 1,426,365	皆減
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	-
浄化槽事業(b)	106,949	101,197	5,752	94.6	106,073	△ 4,876	△ 4.6
営業費用	106,086	100,361	5,725	94.6	103,449	△ 3,088	△ 3.0
営業外費用	862	836	26	97.0	847	△ 11	△ 1.3
特別損失	1	0	1	0.0	1,777	△ 1,777	皆減
合計(a+b)	12,774,693	12,366,133	408,560	96.8	14,381,755	△ 2,015,622	△ 14.0

収益的支出の決算額は123億6,613万円で、前年度に比べ14.0%、20億1,562万円の減少となっている。執行率は96.8%で、前年度を2.2ポイント下回っており、不用額は4億856万円である。

(ア) 公共下水道事業

収益的支出の決算額は122億6,494万円で、前年度に比べ14.1%、20億1,075万円の減少となっている。

- 営業費用の決算額は2億9,804万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 処理場費（北野下水処理場の廃止による減）

△ 3億6,268万円 (△ 97.1%)

- ・ 減価償却費（実績による減）

△ 3億733万円 (△ 4.2%)



- ・流域下水道管理費（公共下水道単独処理区の流域下水道編入に伴う負担金の増）

3億3,980万円（13.8%）

- ・ポンプ場費（北野ポンプ場の通年稼働に伴う増）

1億315万円（392.4%）

○ 営業外費用の決算額は2億8,634万円減少している。その要因は次のとおりである。

- ・支払利息（未償還残高の減少に伴う減）△1億5,400万円（△17.8%）

- ・消費税及び地方消費税（北野ポンプ場建設改良繰越事業の進捗に伴う減）

△1億3,234万円（△41.6%）

○ 特別損失の決算額は皆減している。その要因は次のとおりである。

- ・北野下水処理場減損損失（減損損失対象資産の皆減）

△12億4,406万円（皆減）

- ・法適用初年度のみ発生する損失（消費税及び地方消費税等の皆減）

△1億8,231万円（皆減）

#### （イ）浄化槽事業

収益的支出の決算額は1億120万円で、前年度に比べ4.6%、488万円の減少となっている。営業費用の決算額は309万円の減少となっている。

## （2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入、その元金償還等を計上している。

### ア 資本的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：%）

区 分	令和3年度(2021) (A)	令和2年度(2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
資 本 的 収 入 額	7,174,858	4,955,924	2,218,934	44.8
資 本 的 支 出 額	10,481,755	7,972,995	2,508,760	31.5
決 算 収 支 差 額	△ 3,306,897	△ 3,017,071	△ 289,826	

決算収支差額は、△33億690万円で、前年度に比べ2億8,983万円の減少となっている。なお、不足額は次の財源により補填されている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支に係る消費税及び地方消費税関係の仮払超過額） 3億545万円
- 減債積立金（企業債償還の財源に充てることを目的として未処分利益剰余金を処分したもの） 1億8,696万円
- 損益勘定留保資金（収益的支出において現金の支出を必要としない費用等から長期前受金戻入相当額等を差し引いたもの） 28億1,449万円

## イ 資本的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度(2021)				令和2年度 (2020) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	7,699,557	7,160,707	△ 538,850	93.0	4,951,608	2,209,099	44.6
企業債	3,832,000	3,079,800	△ 752,200	80.4	1,370,600	1,709,200	124.7
一般会計出資金	2,776,860	2,776,860	0	100.0	3,295,680	△ 518,820	△ 15.7
国庫補助金	1,054,518	1,232,316	177,798	116.9	258,726	973,590	376.3
都補助金	32,626	68,265	35,639	209.2	16,686	51,579	309.1
負担金等	3,446	3,317	△ 129	96.3	6,932	△ 3,615	△ 52.1
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	2,635	△ 2,635	皆減
その他資本的収入	106	149	43	140.6	349	△ 200	△ 57.3
浄化槽事業(b)	15,274	14,151	△ 1,123	92.6	4,316	9,835	227.9
企業債	10,800	10,500	△ 300	97.2	3,100	7,400	238.7
国庫補助金	2,502	2,464	△ 38	98.5	718	1,746	243.2
都補助金	1,287	677	△ 610	52.6	294	383	130.3
負担金等	684	510	△ 174	74.6	204	306	150.0
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	7,714,831	7,174,858	△ 539,973	93.0	4,955,924	2,218,934	44.8

資本的収入の決算額は71億7,486万円で、前年度に比べ44.8%、22億1,893万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は93.0%で、前年度を22.8ポイント上回っている。

### (ア) 公共下水道事業

資本的収入の決算額は71億6,071万円で、前年度に比べ44.6%、22億910万円の増加となっている。

- 下水道建設改良事業に対する企業債は30億7,980万円で、前年度に比べ

124.7%、17億920万円の増加となっている。これは主に前年度から繰越された北野ポンプ場建設改良繰越事業の進捗によるものである。

- 国庫補助金は12億3,232万円で、前年度に比べ376.3%、9億7,359万円の増加となっている。これは主に下水道建設改良事業に対して交付される社会資本整備総合交付金が、北野ポンプ場建設改良繰越事業の進捗に伴って増加したことによるものである。

#### (イ) 浄化槽事業

資本的収入の決算額は1,415万円で、前年度に比べ227.9%、984万円の増加となっている。これは主に設置基数の増加に伴って企業債が増加したことによるものである。

### ウ 資本的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	令和3年度(2021)				令和2年度 (2020) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	11,042,564	10,441,319	601,245	94.6	7,943,255	2,498,064	31.4
建設改良費	5,257,979	4,657,044	600,935	88.6	1,895,657	2,761,387	145.7
企業債償還金	5,784,234	5,784,233	1	100.0	6,047,510	△ 263,277	△ 4.4
基金積立金	351	42	309	12.0	88	△ 46	△ 52.3
浄化槽事業(b)	41,188	40,436	752	98.2	29,740	10,696	36.0
建設改良費	24,042	23,291	751	96.9	12,783	10,508	82.2
企業債償還金	17,146	17,145	1	100.0	16,957	188	1.1
合計(a+b)	11,083,752	10,481,755	601,997	94.6	7,972,995	2,508,760	31.5

資本的支出の決算額は104億8,176万円で、前年度に比べ31.5%、25億876万円の増加となっている。執行率は94.6%で、前年度を16.0ポイント上回っており、不用額は6億200万円である。

#### (ア) 公共下水道事業

資本的支出の決算額は104億4,132万円で、前年度に比べ31.4%、24億9,806万円の増加となっている。

○ 建設改良費の決算額は27億6,139万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・ポンプ場建設改良費（北野ポンプ場整備事業における繰越事業執行による委託料の増等）  
25億954万円（1,163.9%）

・流域下水道建設改良費（流域下水道建設事業に伴う建設負担金の増）  
1億7,961万円（23.4%）

・管路建設改良費（下水道未整備地区における管路整備の実績による増等）  
8,843万円（10.8%）

○ 企業債償還金の決算額は2億6,328万円減少している。これは企業債の償還の進捗によるものである。

### （イ）浄化槽事業

資本的支出の決算額は4,044万円で、前年度に比べ36.0%、1,070万円の増加となっている。

建設改良費の決算額は1,051万円増加している。これは主に戸別浄化槽の設置基数の増加に伴い工事請負費が増加したことによるものである。

## （3）一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、汚水処理経費に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されており、企業債の元金償還に充当するものは一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

各収入別の繰入額は、次のとおりである。

（単位 千円）

科目	区分	令和3年度	基準		令和2年度
		(2021)	基準内	基準外	(2020)
収益的収入	雨水処理負担金(a)	781,810	781,810	0	467,882
	一般会計補助金(b)	270,668	152,773	117,895	272,518
	公共下水道事業	256,696	138,801	117,895	259,809
	浄化槽事業	13,972	13,972	0	12,709
資本的収入	一般会計出資金(c)	2,776,860	327,249	2,449,611	3,295,680
合計(a+b+c)		3,829,338	1,261,832	2,567,506	4,036,080

（注）地方公営企業繰出基準に基づく。

基準外の一般会計補助金は、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費である。

基準外の一般会計出資金は、企業債元金償還金である。

### 3 経営成績（税抜）

当年度の公共下水道事業及び戸別浄化槽事業全体の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和3年度(2021)		令和2年度(2020)		増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
営 業 収 益	8,313,879	62.0	7,971,078	56.8	342,801	4.3
下水道使用料	7,508,165	56.0	7,478,942	53.3	29,223	0.4
浄化槽使用料	15,958	0.1	15,995	0.1	△ 37	△ 0.2
雨水処理負担金	781,810	5.8	467,882	3.3	313,928	67.1
その他営業収益	7,946	0.1	8,259	0.1	△ 313	△ 3.8
営 業 外 収 益	5,103,061	38.0	5,324,952	38.0	△ 221,891	△ 4.2
受取利息	60	0.0	101	0.0	△ 41	△ 40.6
一般会計補助金	270,667	2.0	272,518	2.0	△ 1,851	△ 0.7
長期前受金戻入	4,817,200	35.9	5,048,088	36.0	△ 230,888	△ 4.6
雑収益	15,134	0.1	4,245	0.0	10,889	256.5
特 別 利 益	0	0.0	723,153	5.2	△ 723,153	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	79	0.0	△ 79	皆減
その他特別利益	0	0.0	723,074	5.2	△ 723,074	皆減
総 収 益 (a)	13,416,940	100.0	14,019,183	100.0	△ 602,243	△ 4.3
営 業 費 用	11,157,702	93.6	11,458,244	83.2	△ 300,542	△ 2.6
管路費	332,888	2.8	399,075	2.9	△ 66,187	△ 16.6
ポンプ場費	117,714	1.0	23,898	0.2	93,816	392.6
処理場費	9,704	0.1	339,457	2.5	△ 329,753	△ 97.1
排水設備費	55,702	0.5	39,843	0.3	15,859	39.8
浄化槽費	45,876	0.4	43,966	0.3	1,910	4.3
業務費	663,580	5.6	661,805	4.8	1,775	0.3
総係費	4,043	0.0	10,379	0.1	△ 6,336	△ 61.0
流域下水道管理費	2,555,063	21.4	2,246,155	16.3	308,908	13.8
減価償却費	7,102,496	59.6	7,409,602	53.8	△ 307,106	△ 4.1
資産減耗費	48,697	0.4	62,086	0.4	△ 13,389	△ 21.6
職員給与費	221,939	1.8	221,978	1.6	△ 39	0.0
営 業 外 費 用	760,586	6.4	885,063	6.4	△ 124,477	△ 14.1
支払利息	712,242	6.0	866,302	6.3	△ 154,060	△ 17.8
雑支出	48,344	0.4	18,761	0.1	29,583	157.7
特 別 損 失	0	0.0	1,428,141	10.4	△ 1,428,141	皆減
減損損失	0	0.0	1,244,056	9.0	△ 1,244,056	皆減
その他特別損失	0	0.0	184,085	1.4	△ 184,085	皆減
総 費 用 (b)	11,918,288	100.0	13,771,448	100.0	△ 1,853,160	△ 13.5
営 業 損 失	2,843,823		3,487,166		△ 643,343	△ 18.4
経 常 利 益	1,498,652		952,723		545,929	57.3
当年度純利益(a-b)	1,498,652		247,735		1,250,917	504.9

（注）1 営業損益は、営業収益から営業費用を控除した結果がマイナスの数値となったため営業損失として記載。

2 経常損益は、経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を控除した結果がプラスの数値となったため経常利益として記載。

総収益は134億1,694万円で、前年度に比べ4.3%、6億224万円の減少となっている。総収益の62.0%を占めるのは、主たる営業活動から生じる営業収益の83億1,388万円である。また、営業外収益は51億306万円で総収益の38.0%を占めている。

総費用は119億1,829万円で、前年度に比べ13.5%、18億5,316万円の減少となっている。総費用の93.6%を占めるのは営業費用の111億5,770万円である。

当年度は、特別利益及び特別損失が共に皆減となったことから、当年度純利益は、経常利益と同額の14億9,865万円となっている。

損益計算書における区分ごとの損益の詳細は、次のとおりである。

## (1) 営業損益の状況 (※営業損益＝営業収益－営業費用)

### ア 営業収益

営業収益は83億1,388万円で、前年度に比べ4.3%、3億4,280万円の増加となっている。営業収益の大半を占める下水道使用料は、75億817万円で2,922万円の増加となっている。また、雨水処理負担金は、3億1,393万円増加している。

### イ 営業費用

営業費用は111億5,770万円で、前年度に比べ2.6%、3億54万円の減少となっている。これは主に流域下水道管理費が3億891万円増加したものの、処理場費が3億2,975万円、また減価償却費が3億711万円減少したことによるものである。

### ウ 営業損益

当年度は28億4,382万円の営業損失となっている。これは、前年度に比べ営業収益は増加し、また営業費用は減少したものの、前年度と同様に下水道使用料が主な営業費用である減価償却費及び流域下水道管理費を下回る状況が生じたためである。営業損失は前年度に比べ18.4%、6億4,334万円減少している。

なお、下水道事業会計における営業損益については、営業費用として減価償却費が計上されるのに対し、これに対応する収入は営業収益に計上せず、営業外収益に計上するとされていることから、恒常的に損失が計上される構造となっている。

## (2) 経常損益の状況

※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

### ア 営業外収益

営業外収益は51億306万円で、前年度に比べ4.2%、2億2,189万円の減少となっている。これは主に営業外収益の大半を占める長期前受金戻入が2億3,089万円減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は7億6,059万円で、前年度に比べ14.1%、1億2,448万円の減少となっている。これは主に支払利息が1億5,406万円減少したことによるものである。

### ウ 経常損益

当年度は、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が134億1,694万円、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が119億1,829万円であったことから14億9,865万円の経常利益となっている。経常利益は、前年度に比べ57.3%、5億4,593万円増加している。

## (3) 当年度純損益の状況（※経常損益＋特別利益－特別損失）

### ア 特別利益

特別利益は7億2,315万円の皆減となっている。これは前年度にその他特別利益として計上された長期前受金戻入及び過年度損益修正益の皆減によるものである。

### イ 特別損失

特別損失は14億2,814万円の皆減となっている。これは前年度に計上された減損損失、法適用前の消費税及び地方消費税等の皆減によるものである。

### ウ 当年度純損益

当年度は、特別利益及び特別損失が発生しなかったことにより、上記(2)経常損益と同額となる14億9,865万円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益は前年度に比べ、504.9%、12億5,092万円増加している。

#### 4 経営成績の分析

当年度の経営成績に基づき、収益性等を示す各指標の比率を算出すると次のとおりである。

##### (1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

算式：(総収益÷総費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
総 収 益 (a)	13,416,940	14,019,183	△ 602,243
総 費 用 (b)	11,918,288	13,771,448	△ 1,853,160
総 収 支 比 率 (a/b)	112.6	101.8	10.8

総収益134億1,694万円に対し総費用は119億1,829万円であったことから、総収支比率は112.6%で、前年度を10.8ポイント上回っている。

##### (2) 経常収支比率

下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。上記(1)総収支比率の算式中の総収益及び総費用から特別利益及び特別損失を減額した経常収益及び経常費用により算出するものである。

算式：(経常収益÷経常費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
総 収 益 (a)	13,416,940	14,019,183	△ 602,243
特 別 利 益 (b)	0	723,153	△ 723,153
経 常 収 益 (e):(a-b)	13,416,940	13,296,030	120,910
総 費 用 (c)	11,918,288	13,771,448	△ 1,853,160
特 別 損 失 (d)	0	1,428,141	△ 1,428,141
経 常 費 用 (f):(c-d)	11,918,288	12,343,307	△ 425,019
経 常 収 支 比 率 (e/f)	112.6	107.7	4.9

経常収支比率は、総収支比率と同率の112.6%で、前年度を4.9ポイント上回っている。



### (3) 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超える部分が営業利益となり、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを意味する。

算式：(営業収益÷営業費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
営 業 収 益 (a)	8,313,879	7,971,078	342,801
営 業 費 用 (b)	11,157,702	11,458,244	△ 300,542
営 業 収 支 比 率 (a/b)	74.5	69.6	4.9

営業収益83億1,388万円に対し営業費用は、減価償却費71億250万円を含む111億5,770万円であったことから、営業収支比率は74.5%となり前年度を4.9ポイント上回った。営業活動単独で見ると利益は生じていない状況となるが、これは、前記3(1)ウで述べたとおり会計の構造によるものである。

### (4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費(汚水処理経費)について、どの程度使用料で賄えているか(回収しているか)を表すもので、使用料水準の評価に用いられ、100%未満である場合は汚水処理経費が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

算式：{下水道使用料÷汚水処理経費(一般会計負担分を除く。)}×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
下 水 道 使 用 料 (a)	7,508,165	7,478,942	29,223
汚 水 処 理 経 費 (b)	7,314,674	7,746,895	△ 432,221
経 費 回 収 率 (a/b)	102.6	96.5	6.1

なお、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支は次表のとおりである。

区 分	(量・金額)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
年間有収水量 (a)	(m <sup>3</sup> )	59,209,712	59,290,112	△ 80,400
汚水処理経費 (b)	(千円)	7,314,674	7,746,895	△ 432,221
下水道使用料 (c)	(千円)	7,508,165	7,478,942	29,223
汚水処理原価 (b/a)	(円)	123.5	130.6	△ 7.1
使用料単価 (c/a)	(円)	126.8	126.1	0.7

## 5 財政状態(税抜)

令和4年(2022年)3月31日現在の貸借対照表を令和3年(2021年)3月31日の貸借対照表と比較すると次のとおりである。

### (1) 資産の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度(2021) (A)	令和2年度(2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 資 産 (a)	171,590,587	174,289,042	△ 2,698,455	△ 1.5
有形固定資産	159,811,093	162,529,137	△ 2,718,044	△ 1.7
土地	1,409,042	1,409,042	0	—
建物	1,389,994	1,389,994	0	—
減価償却累計額	△ 165,029	△ 90,596	△ 74,433	△ 82.2
構築物	166,063,892	164,465,712	1,598,180	1.0
減価償却累計額	△ 12,094,164	△ 6,039,189	△ 6,054,975	△ 100.3
機械及び装置	3,357,571	1,714,019	1,643,552	95.9
減価償却累計額	△ 571,941	△ 451,268	△ 120,673	△ 26.7
工具、器具及び備品	33,514	29,106	4,408	15.1
減価償却累計額	△ 16,113	△ 7,985	△ 8,128	△ 101.8
建設仮勘定	404,327	110,302	294,025	266.6
無形固定資産	11,429,208	11,409,661	19,547	0.2
施設利用権	11,429,208	11,409,661	19,547	0.2
投資その他の資産	350,286	350,244	42	0.0
基金	350,286	350,244	42	0.0
流 動 資 産 (b)	3,192,714	2,481,184	711,530	28.7
現金預金	1,966,423	1,333,203	633,220	47.5
未収金	1,071,964	800,174	271,790	34.0
(貸倒引当金)	△ 5,061	△ 6,473	1,412	21.8
前払金	159,388	354,280	△ 194,892	△ 55.0
資 産 合 計 (a+b)	174,783,301	176,770,226	△ 1,986,925	△ 1.1

(注) 令和3年度(2021年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費840,752千円を控除した額を表示している。  
令和2年度(2020年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費820,564千円を控除した額を表示している。

資産の総額は1,747億8,330万円で、前年度に比べ1.1%、19億8,693万円の減少となっている。これは流動資産が7億1,153万円増加したものの、固定資産が26億9,846万円減少したことによるものである。減価償却累計額控除前で比較すると1,884億7,130万円で、前年度に比べ2.3%、42億9,147万円の増加となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

## ア 固定資産

### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は、機械及び装置、構築物が増加したものの、減価償却の進捗により前年度に比べ1.7%、27億1,804万円の減少となっている。

#### a 機械及び装置

- ポンプ場用電気設備（北野ポンプ場の建設実績による皆増）

10億4,604万円（皆増）

- ポンプ場用機械設備（北野ポンプ場の建設実績による増）

5億6,187万円（1,891.6%）

#### b 構築物

- 管路施設（長寿命化対策工事の進捗による増等）

10億3,192万円（0.6%）

- ポンプ場施設（北野ポンプ場の建設実績による増）

5億6,387万円（251.9%）

(イ) 無形固定資産は、前年度に比べ0.2%、1,955万円の増加となっている。

これは、流域下水道建設に伴う費用を負担することにより取得する流域下水道施設利用権（その施設を利用して下水を処理することができる権利）が減価償却により減少したものの実績に伴い建設負担金が増加したことによるものである。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は、19億6,642万円で、前年度に比べ47.5%、6億3,322万円の増加となっている。

(イ) 未収金は10億7,196万円で、前年度に比べ、2億7,179万円の増加となっている。主な未収金は、下水道使用料の7億7,702万円、雨水処理負担金の2億2,344万円、その他未収金（市町村下水道事業都補助金）の6,942万円である。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度(2021) (A)	令和2年度(2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 負 債 (c)	46,565,423	49,001,966	△ 2,436,543	△ 5.0
企業債	46,565,423	49,001,966	△ 2,436,543	△ 5.0
建設改良費等企業債	46,468,998	48,891,766	△ 2,422,768	△ 5.0
その他企業債	96,425	110,200	△ 13,775	△ 12.5
流 動 負 債 (d)	7,104,136	7,498,599	△ 394,463	△ 5.3
企業債	5,526,843	5,801,378	△ 274,535	△ 4.7
建設改良費等企業債	5,513,068	5,801,378	△ 288,310	△ 5.0
その他企業債	13,775	0	13,775	皆増
未払金	1,524,531	1,642,844	△ 118,313	△ 7.2
未払費用	24,194	28,258	△ 4,064	△ 14.4
引当金	22,577	23,802	△ 1,225	△ 5.1
その他流動負債	5,991	2,317	3,674	158.6
繰 延 収 益 (e)	89,155,732	92,587,163	△ 3,431,431	△ 3.7
長期前受金	98,984,584	97,625,321	1,359,263	1.4
長期前受金収益化累計額	△ 9,828,852	△ 5,038,158	△ 4,790,694	△ 95.1
負 債 合 計 (f):(c+d+e)	142,825,291	149,087,728	△ 6,262,437	△ 4.2
資 本 金 (g)	29,730,470	26,953,610	2,776,860	10.3
固有資本金	23,657,930	23,657,930	0	—
繰入資本金	6,072,540	3,295,680	2,776,860	84.3
剰 余 金 (h)	2,227,540	728,888	1,498,652	205.6
資本剰余金	481,153	481,153	0	—
受贈財産評価額	34,096	34,096	0	—
国庫補助金	236,600	236,600	0	—
都補助金	40,000	40,000	0	—
一般会計補助金	129,374	129,374	0	—
受益者負担金	41,083	41,083	0	—
利益剰余金	1,746,387	247,735	1,498,652	604.9
減債積立金	60,778	0	60,778	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,685,609	247,735	1,437,874	580.4
資 本 合 計 (i):(g+h)	31,958,010	27,682,498	4,275,512	15.4
負 債 資 本 合 計 (f+i)	174,783,301	176,770,226	△ 1,986,925	△ 1.1

負債の総額は1,428億2,529万円で、前年度に比べ4.2%、62億6,244万円の減少となっている。これは主に固定負債が24億3,654万円、繰延収益が34億3,143万円減少したことによるものである。また、資本の総額は、319億5,801万円で、前年度に比べ15.4%、42億7,551万円の増加となっている。これは繰入資本金が27億7,686万円、利益剰余金が14億9,865万円増加したこと

よるものである。

負債資本の合計は1,747億8,330万円で、前年度に比べ1.1%、19億8,693万円の減少となっている。

なお、負債資本の合計1,747億8,330万円は、資産の合計1,747億8,330万円と同額となっており、貸借は一致している。

## ア 固定負債

企業債は465億6,542万円で、前年度に比べ5.0%、24億3,654万円の減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の進捗等によるものである。

## イ 流動負債

(ア) 流動負債における企業債には、建設改良費等の財源に充てる企業債等のうち1年以内に償還するものが計上されている。翌年度の元金償還分として計上された企業債は55億2,684万円で、前年度に比べ4.7%、2億7,454万円の減少となっている。これはその他企業債が1,378万円皆増したものの、建設改良費等企業債が償還の進捗により2億8,831万円減少したことによるものである。

(イ) 未払金は15億2,453万円で、前年度に比べ7.2%、1億1,831万円の減少となっている。主な未払金は、令和3年度流域下水道維持管理負担金第4期分の6億2,057万円、職員費（他会計への振替分）の3億70万円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度末 (2020) 現債額 (B)	令和3年度 (2021)		令和3年度末 (2021) 現債額 (A)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
		借入額	償還額			
公 共 下 水 道	45,250,455	2,210,700	4,922,229	42,538,926	△ 2,711,529	△ 6.0
流 域 下 水 道	9,291,367	869,100	862,004	9,298,463	7,096	0.1
戸 別 浄 化 槽	261,522	10,500	17,145	254,877	△ 6,645	△ 2.5
合 計	54,803,344	3,090,300	5,801,378	52,092,266	△ 2,711,078	△ 4.9

(注) 借入額内訳：公共下水道債 2,210,700 千円（管路：694,000 千円、ポンプ場：1,516,700 千円）  
流域下水道債 869,100 千円  
戸別浄化槽建設改良債 10,500 千円

## ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ3.7%、34億3,143万円減少している。繰延収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金勘定をもって整理したものであり、これには償却資産の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額や寄附金、受益者負担金及び一般会計等からの繰入金等も含まれる。

主な繰延収益は、長期前受受贈財産評価額521億6,427万円、長期前受国庫補助金218億9,048万円、長期前受一般会計補助金200億1,838万円である。

## エ 資本金

繰入資本金は、前年度に比べ84.3%、27億7,686万円増加している。これは一般会計出資金の増加によるものである。

## オ 剰余金

利益剰余金は、前年度に比べ604.9%、14億9,865万円増加している。これは、未処分利益剰余金が前年度に比べ580.4%、14億3,787万円増加し、減債積立金が6,078万円皆増したことによるものである。

## 6 財政状態の分析

### (1) 財政状態の安全性

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

#### ア 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表す指標で、100%を下回る場合には、一般的に1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

算式：流動資産÷流動負債×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
流 動 資 産 (a)	3,192,714	2,481,184	711,530
流 動 負 債 (b)	7,104,136	7,498,599	△ 394,463
流 動 比 率 (a/b)	44.9	33.1	11.8

流動比率は44.9%で、前年度を11.8ポイント上回っている。

#### イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を表したもの。比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

算式：(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+自己資本)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
自己資本(資本金・剰余金・繰延収益) (a)	121,113,742	120,269,661	844,081
総資本(負債・自己資本) (b)	174,783,301	176,770,226	△ 1,986,925
自己資本構成比率 (a/b)	69.3	68.0	1.3

自己資本構成比率は69.3%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

## ウ 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が固定負債、自己資本により、どの程度調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましい。

算式：固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
固 定 資 産 (a)	171,590,587	174,289,042	△ 2,698,455
固 定 負 債 ・ 自 己 資 本 (b)	167,679,165	169,271,627	△ 1,592,462
固定資産対長期資本比率 (a/b)	102.3	103.0	△ 0.7

固定資産対長期資本比率は102.3%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

## (2) 資産の老朽化

資産の老朽化を示す指標は次のとおりである。

### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算式：有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 (有形固定資産) × 100

(単位 %)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	7.5	3.9	3.6

有形固定資産減価償却率は7.5%で、前年度を3.6ポイント上回っている。

### イ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

(単位 %)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
管 渠 老 朽 化 率	1.7	1.4	0.3

管渠老朽化率は1.7%で、前年度を0.3ポイント上回っている。



## ウ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道布設延長×100

(単位 %)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
管 渠 改 善 率	0.3	0.2	0.1

管渠改善率は0.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

## 7 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,127,871	3,797,072
当年度純利益	1,498,652	247,735
減価償却費	7,102,496	7,409,602
減損損失	0	1,244,056
特別利益(減損対象資産の財源の収益化)	0	△ 723,074
賞与引当金(3条)の増減額(△は減少)	△ 963	17,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,411	6,473
長期前受金戻入額	△ 4,817,200	△ 5,048,088
受取利息	△ 60	△ 101
支払利息	712,242	866,302
資産減耗費	48,697	44,530
未収金の増減額(△は増加)	△ 219,351	△ 1,095
前払金の増減額(△は増加)	△ 105,988	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 376,671	568,872
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,674	2,310
小 計	3,844,117	4,635,014
利息の受取額	60	101
利息の支払額	△ 716,306	△ 838,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,433	△ 1,716,947
有形固定資産の取得による支出	△ 2,837,677	△ 1,289,261
有形固定資産の売却による収入	0	2,395
無形固定資産の取得による支出	△ 860,298	△ 696,129
国庫補助金等による収入	1,134,174	258,669
受益者負担金等による収入	3,410	7,467
基金積立による支出	△ 42	△ 88
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,782	△ 1,284,887
企業債による収入	3,090,300	1,483,900
企業債の償還による支出	△ 5,801,378	△ 6,064,467
一般会計出資金による収入	2,776,860	3,295,680
資金増加額(又は減少額)	633,220	795,238
資 金 期 首 残 高	1,333,203	537,965
資 金 期 末 残 高	1,966,423	1,333,203

(注) 1 キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における期首から期末までの現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。

資金の増減があった場合に3つの活動区分のいずれに計上するかについては、当該資金の増減をもたらした経営活動を基に判断することとなる。

- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、主に通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支の増減を表示するものである。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支の増減を表示するものである。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動及び投資活動に要する資金収支の増減を表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を基に資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を増減して算出されるが、当年度は、31億2,787万円のプラスとなっている。当該キャッシュ・フローがプラスである場合は、通常の業務活動（本業）が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていると言える。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億6,043万円のマイナスとなっている。これは主に固定資産の取得のための支出が36億9,798万円であり、国庫補助金等の収入11億3,417万円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,578万円のプラスとなっている。これは企業債及び一般会計出資金による収入が58億6,716万円であり、企業債の償還による支出58億138万円を上回ったことによるものである。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、6億3,322万円増加の19億6,642万円となっている。

このことから、当年度においては、積極的な投資活動が行われており、当該活動による支出を主に業務活動のキャッシュ・フローが賄っている状態と言える。



令和3年度(2021年度)

八王子市下水道事業会計決算審査意見書

令和4年(2022年)8月

発行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042(620)7320(直通)